

事業概要書

事業名	平成 28 年 4 月熊本地震救援プロジェクト				
開始日	2016 年 4 月 15 日	終了日	2016 年 10 月 31 日	日数	207 日
団体名	被災地 NGO 協働センター				
(カウンターパート)	<ul style="list-style-type: none"> ・西原村災害ボランティアセンター ・西原村農業復興ボランティアセンター ・わかば meeting ・西原村 reborn プロジェクト 				
担当者名	頼政 良太	スタッフ人数	4 人		

事業費総額(税込)	5,000,000 円
CF 事業枠	5,000,000 円
その他資金	0 円

事業目的	<p>震災において被害が甚大であった南阿蘇と益城に挟まれた立地である西原村は、他の地域に比べ支援の手が行き届かない可能性が高かった。また、現地のボランティア受け入れの拠点となるべき社会福祉協議会もマンパワー不足によりうまく機能しない状況である。そのため、社会福祉協議会が本来の業務に当たることができるよう、ボランティアセンターの運営をすとともに、神戸を始めとする震災からの復興に携わってきたノウハウを活かし、復興に向けたまちづくりの体制作りを支援することで、西原村の住民による自立した復興を支える</p>
------	--

事業全体の概要	<p>●被災地 NGO 協働センターとは 阪神・淡路大震災以来、さまざまな国内災害に対応してきたボランティア団体。被災地、被災者に寄り添い、中長期的な復興支援まで見据えた支援を行なっている。「最後の一人まで」「一人ひとりに向き合う」ことをモットーとして活動を行なっている。</p> <p>●取り組むべき課題 西原村を拠点とした背景としては、南阿蘇村と益城町に挟まれた立地からボランティアが比較的少ない可能性が高かった。支援団体(NPO/NGO等)の支援も当初は少なく、社会福祉協議会の体制も人数が少なく脆弱であることや、中山間地に集落が点在する地域があり、きめ細かな支援活動が求められると感じた。また、当センターのネットワークの中で、中越地震等の教訓をうまくつなげられるのではないかと考えている。 被災地では、家の片付けに対するボランティアが圧倒的に不足しており、また長期的に支援する必要があることから、近隣県からの応援体制の構築が急がれる。 避難所や地域、丁寧に被災者の声に耳を傾けるボランティアによる心のケアが必要とされている。また、こうした声をもとに被災地内の課題をあぶり出すことも必要だ。 避難生活が長期にわたること、その後の仮設住宅入居などを含めた生活再建に向けた中長期的な支援の枠組みを作ることが必要とされている。そのためには、行政、ボランティア、社会福祉協議会、専門家などが連携し、より多様な支援メニューを被災者に提示し、被災者が選択をできる状況を作る必要がある。</p> <p>●パートナー協働プログラム対象事業 ①中長期的なボランティア活動展開のための拠点づくり 復興を支える中長期的なボランティア活動を展開するためのボランティア宿泊拠点兼事務所スペースの確保 ②応急復旧期における災害ボランティアセンターの運営支援 社会福祉協議会の運営する災害ボランティアセンターの円滑な運営をするための助言および現地での活動等 ③避難所等での足湯ボランティア活動の展開 避難所等での被災者の心のケアと被災者の生の声を聞きニーズにつなげる ④中長期的にわたる復興に向けた行政、ボランティア、外部支援団体、専門家等による協働の場づくり 災害からの復興における各種課題についての情報共有とその解決策について多様な主体による力と知恵をネットワークし、被災地の復興に寄与する。また、災害からの復興における先進地の専門家等を派遣し、地域の復興デザインを描くサポートを行う。</p> <p>●期待される効果 復旧期の災害ボランティアセンターから復興期へのボランティア活動へのスムーズな移行。 住民の生の声の収集を通じた的確な生活再建支援活動。 九州近隣県からのボランティアバスによって継続的なボランティア人数の確保および、持続可能な支援体制の構築。 中長期にわたる復興支援を担う地元団体の設立・活動サポートによる持続可能な支援活動、地域リソースの創出。 他の災害時のモデル的復興。</p>
事業内容(事業種別(コンポーネント)ごと)	裨益者(誰が、何人)
①支援拠点の設置 中長期的なボランティア活動展開のための拠点づくり	西原村住民 7,000人
②災害ボランティアセンターの運営支援 西原村災害ボランティアセンターの運営支援	西原村災害ボランティアセンター 2,800人

<p>③避難所等での足湯ボランティア活動 避難所などでの足湯ボランティアの実施 地元の方々による足湯隊結成するための調整</p>	<p>避難所の住民など 700人</p>
<p>④行政、ボランティア、外部支援団体の協働の場づくり 1) 行政、ボランティア、外部支援者、専門家による協働のための場づくり復興のための制度勉強会、住民向け制度説明会など。 2) 市民の声を反映した復興計画作りへの寄与</p>	<p>西原村住民 西原村役場職員 7,500人</p>